

平成30年度決算

## 下野市財務書類

(統一的な基準による財務書類)

## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの方式により作成していました。

しかし、複数の作成方式が存在するため、団体間での比較が困難であることのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、複数存在していた財務書類の作成方法を一本化し、原則として平成30年度までに全ての地方公共団体が作成・公表するよう要請されたところです。

下野市では、平成28年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し公表していましたが、平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表を実施しています。

## 2 財務書類の種類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、概要は次のとおりです。

### (1) 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### (2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財

源を対比させた計算書です。

(3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

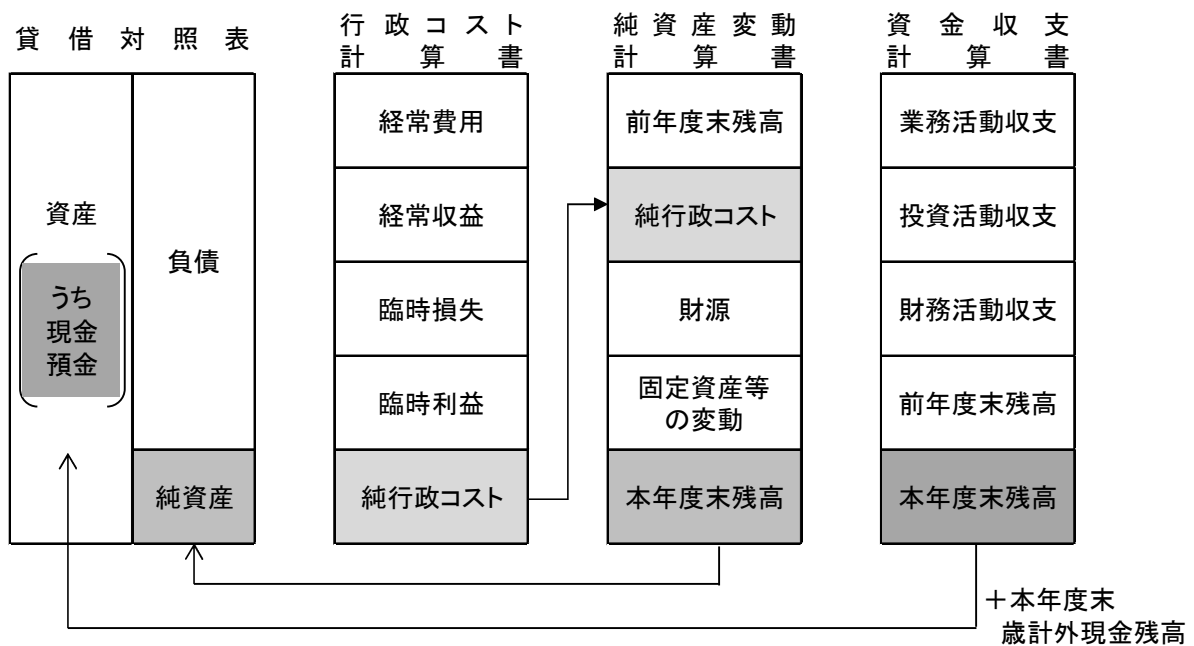
純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を明らかにするものです。貸借対照表の純資産の期首から純行政コスト、税金や国県補助金などの財源などによりどのような変動があり、本年度末の純資産残高となったのかを表した計算書です。

(4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを性質別に区分して表示した計算書です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



#### 4 会計範囲

財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計			
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計			
仁良川地区土地区画整理事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公共下水道事業特別会計（※2）			
農業集落排水事業特別会計（※2）			
公営企業会計			
水道事業会計			
一部事務組合・広域連合			
石橋地区消防組合			
小山広域保健衛生組合			
後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第3セクター等			
（一財）グリムの里いしばし			
（公財）下野市農業公社			
（福）下野市社会福祉協議会			
（公財）下野市シルバー人材センター			
（株）道の駅しもつけ			
（一社）下野市観光協会			

※1 一般会計等には、上記の会計の他、歳入歳出外現金が含まれます。

※2 公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、公営企業法適用に移行中のため、今回は連結しません。令和元年度決算より連結します。

## 5 作成基準日

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

## 6 一般会計等・財務書類からわかる下野市の財政状況

分析の視点	説明及び算出方法	指標数値 (H30決算)	指標数値 (H29決算)	
1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」	○ 市民1人当たりの資産額			
	説明	市民1人当たりの資産額	196万円	191万円
	計算式	[資産合計÷住民基本台帳人口] 118,158,860,794円÷60,141人（平成31年1月1日現在）		
	○ 歳入額対資産比率			
	説明	社会資本として形成された資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表します。 3～7年の間が平均値	4.3年	4.5年
計算式	[資産合計÷歳入総額] 118,158,860,794円÷27,721,536,849円			
2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	○ 純資産比率			
	説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。 この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。 50～90%の間が平均値	75.1%	75.3%
	計算式	[純資産合計÷総資産] 88,773,058,496円÷118,158,860,794円		
	○ 将来世代負担比率			
	説明	道路や公園などの社会資本形成に対する将来世代の負担割合を見ることができます。割合が低いほど将来世代の負担が少ないことを表します。 10～40%の間が平均値	16.0%	15.6%
計算式	[地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計] ※…特例地方債の残高を控除した額 (25,998,725,258円－9,659,839,026円)÷102,264,418,621円			

分析の視点	説明及び算出方法	指標数値 (H30決算)	指標数値 (H29決算)	
3 持続可能性 (健全性)  「財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)」	○ 市民1人当たり負債額			
	説明	市民1人当たりの負債額		
	計算式	[負債合計÷住民基本台帳人口] 29,385,802,298円÷60,141人	49万円	47万円
	○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)			
	説明	資金収支計算書上の業務活動収支(支払い利息を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 収支がプラスの場合は、借金等に頼らずとも税金などの収入で経費が賄われていることを表し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。	△611百万円	537百万円
	計算式	[業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)] ※1…支払利息支出を除く ※2…基金積立金支出及び基金取崩収入を除く 2,973,497,168円+(△3,584,085,179)		
○ 地方債の償還可能年数				
説明	市が負っている借金を経常に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測るものです。 3～9年の間が平均値			
計算式	[ (地方債残高－充当可能基金) ÷ 業務活動収支(臨時収支を除く) ] ※ 充当可能基金は地方公共団体健全化法上の将来負担比率による (25,998,725,258円－12,045,227,000円) ÷ 2,521,537,672円	5.5年	4.4年	
4 効率性  「行政サービスは効率的に提供されているか」	○ 市民1人当たりの行政コスト			
	説明	市民1人当たりの行政コスト		
計算式	[純行政コスト合計÷住民基本台帳人口] 18,617,914,861円÷60,141人	31万円	30万円	
5 弾力性  「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	○ 行政コスト対財源比率			
	説明	インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕がどれくらいあるかを示すものです。 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産を取り崩されたことを表します。 90～110%の間が平均値		
計算式	[純行政コスト÷財源] 18,617,914,861円÷20,526,742,930円	90.7%	89.7%	
6 自律性  「歳入はどれくらい税金等で賄われているか」	○ 受益者負担の割合			
	説明	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。 3～8%の間が平均値		
計算式	[経常収益÷経常費用] 753,165,523円÷19,220,855,972円	3.9%	5.3%	

# 一般会計等・財務書類

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,924,815,985	固定負債	25,974,362,698
有形固定資産	102,264,418,621	地方債	23,386,674,698
事業用資産	66,574,599,324	長期未払金	-
土地	41,697,691,752	退職手当引当金	2,587,688,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,478,824,579	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,444,966,090	流動負債	3,411,439,600
工作物	5,995,745,987	1年内償還予定地方債	2,612,050,560
工作物減価償却累計額	△ 1,804,137,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,026,479
航空機	-	預り金	229,362,561
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,385,802,298
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	651,441,088	固定資産等形成分	116,007,197,828
インフラ資産	35,559,785,634	余剰分(不足分)	△ 27,234,139,332
土地	17,978,495,916		
建物	403,951,496		
建物減価償却累計額	△ 250,822,269		
工作物	50,420,700,159		
工作物減価償却累計額	△ 36,704,440,361		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,711,900,693		
物品	666,455,603		
物品減価償却累計額	△ 536,421,940		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,660,397,364		
投資及び出資金	192,838,000		
有価証券	12,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	226,555,606		
長期貸付金	426,100,000		
基金	7,830,963,677		
減債基金	-		
その他	7,830,963,677		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,059,919		
流動資産	7,234,044,809		
現金預金	2,077,378,557		
未収金	88,173,727		
短期貸付金	500,000,000		
基金	4,582,381,843		
財政調整基金	1,683,858,685		
減債基金	2,898,523,158		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,889,318		
資産合計	118,158,860,794	純資産合計	88,773,058,496
		負債及び純資産合計	118,158,860,794



## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,220,855,972
業務費用	10,977,403,568
人件費	3,500,210,165
職員給与費	3,120,596,344
賞与等引当金繰入額	803,536
退職手当引当金繰入額	-
その他	378,810,285
物件費等	7,205,214,447
物件費	4,679,069,536
維持補修費	313,674,825
減価償却費	2,209,093,208
その他	3,376,878
その他の業務費用	271,978,956
支払利息	104,116,557
徴収不能引当金繰入額	4,187,894
その他	163,674,505
移転費用	8,243,452,404
補助金等	3,052,471,360
社会保障給付	3,211,547,832
他会計への繰出金	1,977,161,393
その他	2,271,819
経常収益	753,165,523
使用料及び手数料	211,726,025
その他	541,439,498
純経常行政コスト	18,467,690,449
臨時損失	155,894,412
災害復旧事業費	-
資産除売却損	155,894,412
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,670,000
資産売却益	5,670,000
その他	-
純行政コスト	18,617,914,861

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,865,194,865	113,420,158,880	△ 26,554,964,015
純行政コスト (△)	△ 18,617,914,861		△ 18,617,914,861
財源	20,526,742,930		20,526,742,930
税収等	15,360,661,029		15,360,661,029
国県等補助金	5,166,081,901		5,166,081,901
本年度差額	1,908,828,069		1,908,828,069
固定資産等の変動 (内部変動)		2,588,003,386	△ 2,588,003,386
有形固定資産等の増加		4,635,203,179	△ 4,635,203,179
有形固定資産等の減少		△ 2,266,282,820	2,266,282,820
貸付金・基金等の増加		1,730,959,818	△ 1,730,959,818
貸付金・基金等の減少		△ 1,511,876,791	1,511,876,791
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 964,438	△ 964,438	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,907,863,631	2,587,038,948	△ 679,175,317
本年度末純資産残高	88,773,058,496	116,007,197,828	△ 27,234,139,332

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,099,732,889
業務費用支出	8,856,280,485
人件費支出	3,499,406,629
物件費等支出	5,101,595,265
支払利息支出	104,116,557
その他の支出	151,162,034
移転費用支出	8,243,452,404
補助金等支出	3,052,471,360
社会保障給付支出	3,211,547,832
他会計への繰出支出	1,977,161,393
その他の支出	2,271,819
業務収入	19,621,270,561
税込等収入	15,382,876,915
国県等補助金収入	3,784,344,962
使用料及び手数料収入	211,175,745
その他の収入	242,872,939
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	347,842,939
<b>業務活動収支</b>	<b>2,869,380,611</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,307,612,354
公共施設等整備費支出	4,640,693,179
基金積立金支出	1,151,939,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	514,980,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,462,488,000
国県等補助金収入	1,033,894,000
基金取崩収入	890,900,000
貸付金元金回収収入	532,024,000
資産売却収入	5,670,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,845,124,354</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,466,175,610
地方債償還支出	2,466,175,610
その他の支出	-
財務活動収入	3,644,800,000
地方債発行収入	3,644,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,178,624,390</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>202,880,647</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,645,135,349</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,848,015,996</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>228,757,834</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>604,727</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>229,362,561</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,077,378,557</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が概ね50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

### 2 追加情報

#### (1) 過年度修正等に関する事項

##### 平成29年度固定資産台帳への計上誤り

本来、一般物品として計上すべき図書館蔵書が重要物品として計上されていたなどのため2,885,868円を減額修正した。これにより、平成29年度純資産変動計算書の本年度末純資産残高86,868,080,733円であったが、修正したことにより平成30年度純資産変動計算書の前年度末純資産残高が86,865,194,865円となった。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	87,052,798,614	1,751,451,440	980,546,648	87,823,703,406	21,249,104,082	1,169,138,917	66,574,599,324
土地	41,697,691,752	0	0	41,697,691,752			41,697,691,752
立木竹	0	0	0	0			0
建物	39,672,545,524	230,883,755	424,604,700	39,478,824,579	19,444,966,090	851,892,525	20,033,858,489
工作物	5,616,979,838	378,766,149	0	5,995,745,987	1,804,137,992	317,246,392	4,191,607,995
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,581,500	1,141,801,536	555,941,948	651,441,088			651,441,088
インフラ資産	69,138,264,103	4,465,487,138	1,088,702,977	72,515,048,264	36,955,262,630	1,008,130,668	35,559,785,634
土地	17,974,064,383	4,431,533	0	17,978,495,916			17,978,495,916
建物	402,655,496	1,296,000	0	403,951,496	250,822,269	7,972,536	153,129,227
工作物	49,334,441,582	1,091,748,577	5,490,000	50,420,700,159	36,704,440,361	1,000,158,132	13,716,259,798
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,427,102,642	3,368,011,028	1,083,212,977	3,711,900,693			3,711,900,693
物品	640,686,617	71,694,426	45,925,440	666,455,603	536,421,940	31,823,623	130,033,663
合計	156,831,749,334	6,288,633,004	2,115,175,065	161,005,207,273	58,740,788,652	2,209,093,208	102,264,418,621

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,316,720,292	32,778,093,173	6,194,241,427	533,313,227	1,926,455,056	506,567,788	10,319,208,361	66,574,599,324
土地	13,992,990,598	19,230,882,830	2,067,905,517	533,313,227	1,061,606,646	73,540,984	4,737,451,950	41,697,691,752
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	112,705,822	11,156,168,182	3,981,356,676	0	669,514,389	216,091,898	3,898,021,522	20,033,858,489
工作物	211,023,872	1,848,779,673	94,148,034	0	170,661,621	216,934,906	1,650,059,889	4,191,607,995
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	542,262,488	50,831,200	0	24,672,400	0	33,675,000	651,441,088
インフラ資産	32,704,234,957	2,833,544,376	496,801	0	14,269,828	7,239,672	0	35,559,785,634
土地	17,977,840,371	655,545	0	0	0	0	0	17,978,495,916
建物	151,833,223	0	1	0	1,296,003	0	0	153,129,227
工作物	13,696,046,301	0	0	0	12,973,825	7,239,672	0	13,716,259,798
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	878,515,062	2,832,888,831	496,800	0	0	0	0	3,711,900,693
物品	797,360	66,633,615	16,227,410	1	4,044,097	24,108,373	18,222,807	130,033,663
合計	47,021,752,609	35,678,271,164	6,210,965,638	533,313,228	1,944,768,981	537,915,833	10,337,431,168	102,264,418,621

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,521,172,956	3,358,542,252	7,685,604,260	1,382,128,593	1,185,572,468	1,048,721,082	2,039,114,361	19,220,855,972
業務費用	1,666,153,994	3,234,435,040	2,420,789,130	820,141,381	441,566,011	166,296,471	2,228,021,541	10,977,403,568
人件費	232,484,343	819,243,534	703,069,621	174,273,258	211,989,961	80,847,447	1,278,302,001	3,500,210,165
職員給与費	232,349,343	653,553,513	675,148,780	162,068,258	194,456,507	48,735,387	1,154,284,556	3,120,596,344
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	803,536	803,536
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	135,000	165,690,021	27,920,841	12,205,000	17,533,454	32,112,060	123,213,909	378,810,285
物件費等	1,433,575,215	2,330,329,534	1,675,672,796	643,291,600	229,131,852	85,449,024	807,764,426	7,205,214,447
物件費	386,854,998	1,403,910,285	1,502,111,062	642,780,760	162,107,554	31,598,552	549,706,325	4,679,069,536
維持補修費	16,534,155	239,025,890	18,497,736	510,840	23,913,781	6,197,904	8,994,519	313,674,825
減価償却費	1,030,186,062	687,393,359	155,063,998	0	43,110,517	47,583,668	245,755,604	2,209,093,208
その他	0	0	0	0	0	68,900	3,307,978	3,376,878
その他の業務費用	94,436	84,861,972	42,046,713	2,576,523	444,198	0	141,955,114	271,978,956
支払利息	0	0	0	0	0	0	104,116,557	104,116,557
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,187,894	4,187,894
その他	94,436	84,861,972	42,046,713	2,576,523	444,198	0	33,650,663	163,674,505
移転費用	855,018,962	124,107,212	5,264,815,130	561,987,212	744,006,457	882,424,611	△ 188,907,180	8,243,452,404
補助金等	91,197,962	102,943,766	963,317,671	549,881,142	397,280,457	882,045,011	65,805,351	3,052,471,360
社会保障給付	0	20,686,696	3,179,836,266	10,874,870	0	150,000	0	3,211,547,832
他会計への繰出金	763,821,000	0	1,121,658,193	1,231,200	346,726,000	0	△ 256,275,000	1,977,161,393
その他	0	476,750	3,000	0	0	229,600	1,562,469	2,271,819
経常収益	△ 58,000	0	0	△ 88,700	0	0	753,312,223	753,165,523
使用料及び手数料	0	0	0	△ 88,700	0	0	211,814,725	211,726,025
その他	△ 58,000	0	0	0	0	0	541,497,498	541,439,498
純経常行政コスト	2,521,230,956	3,358,542,252	7,685,604,260	1,382,217,293	1,185,572,468	1,048,721,082	1,285,802,138	18,467,690,449
臨時損失	0	0	2	0	0	0	155,894,410	155,894,412
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	2	0	0	0	155,894,410	155,894,412
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	5,670,000	5,670,000
資産売却益	0	0	0	0	0	0	5,670,000	5,670,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,521,230,956	3,358,542,252	7,685,604,262	1,382,217,293	1,185,572,468	1,048,721,082	1,436,026,548	18,617,914,861

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位：円)						
	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	(単位：円)								
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
關づるの里いしばし	50,000,000	53,439,502	3,215,160	50,224,342	50,000,000	100.00	50,224,342		50,000,000
關下野市農業公社	50,000,000	65,104,440	386,002	64,738,438	50,000,000	100.00	64,738,438		50,000,000
關道の駅しもつけ	42,400,000	287,828,617	115,073,229	172,755,388	58,000,000	73.10	126,284,189		42,400,000
合計	142,400,000	406,372,559	118,654,391	287,718,168	158,000,000		241,246,969	0	142,400,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

相手先名	(単位：円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
關とちぎ産業交流センター	12,000,000	1,841,938,978	29,227,370	1,812,711,608	2,731,000,000	0.44	7,975,931		12,000,000	12,000,000
栃木県信用保証協会	6,077,000	363,707,499,678	319,299,323,138	44,408,176,540	20,256,666,667	0.03	13,322,453		6,077,000	6,077,000
栃木県国際交流協会	1,514,000	376,074,615	55,560,229	320,514,386	291,153,846	0.52	1,666,675		1,514,000	1,514,000
栃木県農業信用基金協会	8,280,000	168,167,957,794	159,661,719,295	8,506,238,499	4,855,760,000	0.17	14,460,605		8,280,000	8,280,000
栃木県農業振興公社	6,277,000	2,323,074,872	983,127,233	1,339,947,639	996,349,206	0.63	8,441,670		6,277,000	6,277,000
栃木県シルバー人材センター連合会	192,000	133,122,388	78,660,502	54,461,886	30,000,000	0.64	348,556		192,000	192,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会	528,000	8,271,003,783	1,053,396,474	7,217,607,309	22,000,000	2.40	173,222,575		528,000	528,000
栃木県観光物産協会	330,000	763,083,587	95,936,201	667,147,386	366,666,667	0.09	600,433		330,000	330,000
栃木県暴力追放県民センター	1,933,000	606,090,599	5,866,360	600,224,239	585,757,576	0.33	1,980,740		1,933,000	1,933,000
栃木県機器移進推進協会	2,170,000	317,587,334	4,982,560	312,604,774	301,388,889	0.72	2,250,754		2,170,000	2,170,000
栃木県建設総合技術センター	157,000	2,264,987,681	412,911,980	1,852,075,701	54,137,931	0.29	5,371,020		157,000	157,000
地方公共団体金融機構	3,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02	59,038,200		3,900,000	3,900,000
ケーブルテレビ機	600,000	5,900,341,942	2,437,253,531	3,463,088,411	376,450,000	0.16	5,540,941		600,000	600,000
栃木県畜産公社	6,500,000	10,047,211,814	8,481,222,893	1,565,988,921	967,200,000	0.67	10,492,126		6,500,000	6,500,000
合計	50,438,000	25,153,918,975,065	24,786,607,187,766	367,311,787,299	48,436,530,782		304,712,679	0	50,438,000	50,438,000



## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	983,858,685	700,000,000			1,683,858,685	1,683,858,685
減債基金	1,198,523,158	1,700,000,000			2,898,523,158	2,898,523,158
地域づくり事業推進基金	445,942,615				445,942,615	445,942,615
庁舎等整備基金	399,693,889	800,000,000			1,199,693,889	1,199,693,889
公共施設整備基金	1,894,073,231	1,100,000,000			2,994,073,231	2,994,073,231
地域福祉基金	47,993,340	400,000,000			447,993,340	447,993,340
保健福祉施設整備基金	59,205,922	300,000,000			359,205,922	359,205,922
グリーン保存育成基金	6,136,548				6,136,548	6,136,548
地域振興基金	464,339,283	1,109,000,000			1,573,339,283	1,573,339,283
土地開発基金	536,898,467		143,608,015		680,506,482	680,506,482
一般旅券印紙等購買基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
道の駅しもつけ基金	121,072,367				121,072,367	121,072,367
合計	6,160,737,505	6,109,000,000	143,608,015	0	12,413,345,520	12,413,345,520

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ふるさと融資資金貸付金	377,868,000				377,868,000
奨学金貸付金	48,232,000				48,232,000
中小企業制度融資預託金			500,000,000		500,000,000
合計	426,100,000	0	500,000,000	0	926,100,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	53,102,424	7,096,816
市民税（法人）	6,496,261	751,400
固定資産税	144,668,943	6,846,638
軽自動車税	5,646,559	568,099
都市計画税	16,641,419	688,360
諸収入		108,606
小計	226,555,606	16,059,919
合計	226,555,606	16,059,919

⑦未収金の明細 (単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	28,646,816	5,528,140
市民税（法人）	1,473,000	279,870
固定資産税	34,014,165	6,664,706
軽自動車税	2,616,648	821,627
都市計画税	4,249,824	594,975
その他の未収金		
分担金及び負担金	9,823,110	
使用料及び手数料	638,980	
財産収入	834,839	
寄附金	30,000	
諸収入	5,846,345	
小計	88,173,727	13,889,318
合計	88,173,727	13,889,318

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち1年以上 償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,338,886,232	1,983,463,027	1,090,335,106	1,072,363,938	9,688,546,000	4,487,641,188	0	0	0
一般公共事業	1,260,521,037	76,249,204	76,546,593	0	1,160,662,000	23,312,444	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,190,426,588	285,771,143	517,059,922	0	662,522,224	10,844,442	0	0	0
一般単独事業	13,335,595,892	1,513,625,751	16,051,340	1,070,952,750	7,813,310,284	4,435,281,518	0	0	0
その他	552,342,715	107,816,929	480,677,251	1,411,188	52,051,492	18,202,784	0	0	0
【特別分】	9,659,839,026	628,587,533	7,974,472,775	1,507,726,251	59,692,000	117,948,000	0	0	0
臨時財政対策債	9,484,383,980	588,479,020	7,799,017,729	1,507,726,251	59,692,000	117,948,000	0	0	0
減税補てん債	175,455,046	40,108,513	175,455,046	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,998,725,258	2,612,050,560	9,064,807,881	2,580,090,189	9,748,238,000	4,605,589,188	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率		参考 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
25,998,725,258	24,785,989,165	763,469,517	0.45

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間				
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以上
25,998,725,258	2,612,050,560	2,789,488,560	2,761,345,021	2,609,429,460	8,080,983,711
					1,173,437,621

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	43,223,292	4,187,894	17,461,949	0	29,949,237
退職手当引当金	2,881,766,000		294,078,000	0	2,587,688,000
賞与等引当金	571,651,209	803,536	2,428,266	0	570,026,479
合計	3,496,640,501	4,991,430	313,968,215	0	3,187,663,716

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備事業補助金	補助申請事業者	359,353,000	民間事業者が建設する認定こども園施設整備に対する補助	
	商工業振興事業	補助申請事業者	110,565,851	工場誘致促進事業に対する民間事業者への奨励補助	
	農業水利施設保全対策事業	栃木県	11,331,740	県営農業水利施設整備事業に対する本市分の経費負担	
	県単独農業農村整備事業	土地改良区	9,062,000	土地改良区が実施する農業用水利施設の整備に対する補助	
	県営ほ場整備事業	栃木県	1,875,000	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担	
	自治会公民館建設費補助金	自治会	1,014,000	自治会が整備する公民館建設費用に対する補助	
	計		493,201,591		
		石橋地区消防組合負担金	石橋地区消防組合	856,713,000	石橋地区消防組合に対する本市分の経費負担
		小山広域保健衛生組合負担金	小山広域保健衛生組合	456,437,000	小山広域保健衛生組合に対する本市分の経費負担
		療養給付費負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	408,595,345	後期高齢者医療事業
その他の補助金等	特別保育補助金	私立教育・保育施設事業者	77,499,135	私立の教育・保育施設に対する支援	
	多面的機能支払事業補助金	市内農村環境保全会	68,475,232	農地・農業用水・農業用施設等の維持保全が困難な地域に対する支援	
	クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金	宇都宮市	61,239,465	クリーンパーク茂原ごみ処理施設に対する本市分の経費負担	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会	56,200,000	社会福祉協議会運営に対する支援	
	幼稚園就園奨励費補助金	補助対象者が在園する幼稚園	44,917,100	私立幼稚園に就園する子どもを持つ保護者を対象に所得に応じて保育料の一部を助成	
	商工会支援事業補助金	下野市商工会、石橋商工会	35,460,000	商工会事業に対する助成	
	自治会振興費補助金	各自治会長	27,786,000	各自治会への自治会振興に対する支援	
	その他		465,947,492		
	計		2,559,269,769		
	合計		3,052,471,360		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
	税収等	地方税	9,761,337,839
		地方譲与税	242,592,000
		利子割交付金	16,074,000
		配当割交付金	34,183,000
		株式等譲渡所得割交付金	30,817,000
		地方消費税交付金	1,114,769,000
		自動車取得税交付金	87,181,000
		地方特例交付金	44,246,000
		地方交付税	3,606,158,000
		安全対策特別交付金	7,381,000
		その他	415,922,190
		小計	15,360,661,029
		国県等補助金	資本的補助金
都道府県等支出金	54,884,000		
計	1,033,894,000		
経常的補助金	国庫支出金		2,722,050,475
	都道府県等支出金		1,410,137,426
計	4,132,187,901		
小計	5,166,081,901		
合計	20,526,742,930		



## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,617,914,861	4,132,187,069	1,040,000,000	10,736,420,422	2,709,307,370
有形固定資産等の増加	4,635,203,179	1,033,894,000	2,604,800,000	994,198,179	2,311,000
貸付金・基金等の増加	1,730,959,818	0	0	1,163,866,818	567,093,000
その他	0				
合計	24,984,077,858	5,166,081,069	3,644,800,000	12,894,485,419	3,278,711,370

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	2,077,378,557
合計	2,077,378,557

# 全体・財務書類

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	125,383,222,287	固定負債	33,261,486,793
有形固定資産	115,693,536,177	地方債等	25,556,441,690
事業用資産	66,574,599,324	長期未払金	-
土地	41,697,691,752	退職手当引当金	2,645,034,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,478,824,579	その他	5,060,011,103
建物減価償却累計額	△ 19,444,966,090	流動負債	3,780,910,497
工作物	5,995,745,987	1年内償還予定地方債等	2,798,014,797
工作物減価償却累計額	△ 1,804,137,992	未払金	94,776,028
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,028,365
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	593,421,961
航空機	-	預り金	229,362,561
航空機減価償却累計額	-	その他	62,306,785
その他	-	負債合計	37,042,397,290
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	651,441,088	固定資産等形成分	131,285,772,975
インフラ資産	48,986,432,977	余剰分(不足分)	△ 33,448,077,586
土地	18,166,514,529		
建物	1,230,962,761		
建物減価償却累計額	△ 692,998,888		
工作物	68,894,666,064		
工作物減価償却累計額	△ 44,221,878,002		
その他	3,377,088,497		
その他減価償却累計額	△ 1,494,032,677		
建設仮勘定	3,726,110,693		
物品	685,869,877		
物品減価償却累計額	△ 553,366,001		
無形固定資産	497,053		
ソフトウェア	-		
その他	497,053		
投資その他の資産	9,689,189,057		
投資及び出資金	492,838,000		
有価証券	312,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	451,156,752		
長期貸付金	426,100,000		
基金	8,361,908,152		
減債基金	-		
その他	8,361,908,152		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,813,847		
流動資産	9,496,870,392		
現金預金	3,401,237,409		
未収金	219,752,637		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,402,550,688		
財政調整基金	2,504,027,530		
減債基金	2,898,523,158		
棚卸資産	306,866		
その他	3,400,000		
徴収不能引当金	△ 30,377,208		
繰延資産	-		
資産合計	134,880,092,679	純資産合計	97,837,695,389
		負債及び純資産合計	134,880,092,679

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	29,881,366,247
業務費用	12,359,139,655
人件費	3,699,100,320
職員給与費	3,276,392,670
賞与等引当金繰入額	5,498,433
退職手当引当金繰入額	566,000
その他	416,643,217
物件費等	8,157,598,455
物件費	5,122,478,826
維持補修費	343,837,035
減価償却費	2,682,640,452
その他	8,642,142
その他の業務費用	502,440,880
支払利息	144,877,349
徴収不能引当金繰入額	13,009,594
その他	344,553,937
移転費用	17,522,226,592
補助金等	12,259,790,853
社会保障給付	3,211,979,832
他会計への繰出金	2,048,138,188
その他	2,317,719
経常収益	1,613,450,893
使用料及び手数料	991,067,574
その他	622,383,319
純経常行政コスト	28,267,915,354
臨時損失	155,922,112
災害復旧事業費	-
資産除売却損	155,894,412
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,700
臨時利益	5,670,000
資産売却益	5,670,000
その他	-
純行政コスト	28,418,167,466

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,691,854,788	128,140,891,850	△ 32,449,037,062
純行政コスト (△)	△ 28,418,167,466		△ 28,418,167,466
財源	30,564,972,505		30,564,972,505
税収等	20,490,585,210		20,490,585,210
国県等補助金	10,074,387,295		10,074,387,295
本年度差額	2,146,805,039		2,146,805,039
固定資産等の変動 (内部変動)		3,145,845,563	△ 3,145,845,563
有形固定資産等の増加		5,042,369,944	△ 5,042,369,944
有形固定資産等の減少		△ 2,761,401,839	2,761,401,839
貸付金・基金等の増加		2,486,539,708	△ 2,486,539,708
貸付金・基金等の減少		△ 1,621,662,250	1,621,662,250
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 964,438	△ 964,438	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,145,840,601	3,144,881,125	△ 999,040,524
本年度末純資産残高	97,837,695,389	131,285,772,975	△ 33,448,077,586

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,306,111,870
業務費用支出	9,783,885,278
人件費支出	3,697,655,887
物件費等支出	5,629,842,306
支払利息支出	144,877,349
その他の支出	311,509,736
移転費用支出	17,522,226,592
補助金等支出	12,259,790,853
社会保障給付支出	3,211,979,832
他会計への繰出支出	2,048,138,188
その他の支出	2,317,719
業務収入	26,899,770,080
税金等収入	20,352,276,380
国県等補助金収入	5,217,187,794
使用料及び手数料収入	1,025,266,672
その他の収入	305,039,234
臨時支出	27,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,700
臨時収入	3,823,305,501
<b>業務活動収支</b>	<b>3,416,936,011</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,392,256,273
公共施設等整備費支出	5,347,859,944
基金積立金支出	1,529,416,329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	514,980,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,536,400,964
国県等補助金収入	1,107,806,964
基金取崩収入	890,900,000
貸付金元金回収収入	532,024,000
資産売却収入	5,670,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,855,855,309</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,631,745,455
地方債等償還支出	2,631,745,455
その他の支出	-
財務活動収入	3,744,800,000
地方債等発行収入	3,744,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,113,054,545</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 325,864,753</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,497,739,601</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,171,874,848</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>228,757,834</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>604,727</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>229,362,561</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,401,237,409</b>





## 連結・財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	130,702,949,958	固定負債	35,462,726,986
有形固定資産	119,684,298,296	地方債等	27,200,707,618
事業用資産	70,319,731,044	長期未払金	-
土地	42,159,818,008	退職手当引当金	3,201,996,315
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,145,312,409	その他	5,060,023,053
建物減価償却累計額	△ 20,833,058,812	流動負債	4,137,045,999
工作物	9,017,276,077	1年内償還予定地方債等	2,931,325,723
工作物減価償却累計額	△ 3,821,058,240	未払金	234,516,876
船舶	-	未払費用	34,817,279
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,407,939
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	634,022,052
航空機	-	預り金	235,649,345
航空機減価償却累計額	-	その他	62,306,785
その他	514	負債合計	39,599,772,985
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	651,441,088	固定資産等形成分	136,726,215,210
インフラ資産	48,986,432,977	余剰分(不足分)	△ 35,260,139,239
土地	18,166,514,529	他団体出資等分	-
建物	1,230,962,761		
建物減価償却累計額	△ 692,998,888		
工作物	68,894,666,064		
工作物減価償却累計額	△ 44,221,878,002		
その他	3,377,088,497		
その他減価償却累計額	△ 1,494,032,677		
建設仮勘定	3,726,110,693		
物品	1,337,732,319		
物品減価償却累計額	△ 959,598,044		
無形固定資産	4,541,176		
ソフトウェア	3,909,593		
その他	631,583		
投資その他の資産	11,014,110,486		
投資及び出資金	492,838,000		
有価証券	312,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	454,549,987		
長期貸付金	430,517,009		
基金	9,151,308,722		
減債基金	-		
その他	9,151,308,722		
その他	528,170,569		
徴収不能引当金	△ 43,273,801		
流動資産	10,362,898,998		
現金預金	4,042,922,152		
未収金	255,623,998		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,523,265,252		
財政調整基金	2,624,742,094		
減債基金	2,898,523,158		
棚卸資産	12,445,014		
その他	59,189,885		
徴収不能引当金	△ 30,547,303		
繰延資産	-		
資産合計	141,065,848,956	純資産合計	101,466,075,971
		負債及び純資産合計	141,065,848,956

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	39,248,324,155
業務費用	16,248,725,725
人件費	4,794,023,014
職員給与費	4,222,758,270
賞与等引当金繰入額	46,098,524
退職手当引当金繰入額	2,079,440
その他	523,086,780
物件費等	10,805,931,254
物件費	7,399,524,739
維持補修費	496,753,735
減価償却費	2,892,005,085
その他	17,647,695
その他の業務費用	648,771,457
支払利息	151,872,840
徴収不能引当金繰入額	13,277,102
その他	483,621,515
移転費用	22,999,598,430
補助金等	17,734,911,042
社会保障給付	3,211,985,581
他会計への繰出金	2,048,138,188
その他	4,563,619
経常収益	3,874,861,919
使用料及び手数料	1,088,059,867
その他	2,786,802,052
純経常行政コスト	35,373,462,236
臨時損失	179,739,133
災害復旧事業費	-
資産除売却損	157,193,144
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,545,989
臨時利益	14,153,681
資産売却益	7,240,985
その他	6,912,696
純行政コスト	35,539,047,688

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,178,618,150	133,075,352,097	△ 33,896,733,947	0
純行政コスト (△)	△ 35,539,047,688		△ 35,539,047,688	0
財源	37,851,556,329		37,851,556,329	0
税金等	25,037,825,713		25,037,825,713	0
国県等補助金	12,813,730,616		12,813,730,616	0
本年度差額	2,312,508,641		2,312,508,641	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,701,627,221	△ 3,701,627,221	
有形固定資産等の増加		6,521,021,724	△ 6,521,021,724	
有形固定資産等の減少		△ 3,676,144,085	3,676,144,085	
貸付金・基金等の増加		2,767,403,504	△ 2,767,403,504	
貸付金・基金等の減少		△ 1,910,653,922	1,910,653,922	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	746,544	746,544		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,797,364	△ 51,510,652	25,713,288	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,287,457,821	3,650,863,113	△ 1,363,405,292	0
本年度末純資産残高	101,466,075,971	136,726,215,210	△ 35,260,139,239	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,431,428,453
業務費用支出	13,430,344,283
人件費支出	4,794,317,488
物件費等支出	8,017,730,428
支払利息支出	151,876,790
その他の支出	466,419,577
移転費用支出	23,001,084,170
補助金等支出	17,734,353,882
社会保障給付支出	3,211,985,581
他会計への繰出支出	2,048,138,188
その他の支出	6,606,519
業務収入	36,189,838,917
税込等収入	24,898,596,737
国県等補助金収入	7,777,075,085
使用料及び手数料収入	1,122,258,889
その他の収入	2,391,908,206
臨時支出	27,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,700
臨時収入	3,823,387,332
<b>業務活動収支</b>	<b>3,581,770,096</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,280,094,014
公共施設等整備費支出	6,144,957,077
基金積立金支出	1,620,059,127
投資及び出資金支出	97,810
貸付金支出	514,980,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,776,549,929
国県等補助金収入	1,287,262,994
基金取崩収入	949,773,243
貸付金元金回収収入	532,024,000
資産売却収入	7,338,796
その他の収入	150,896
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,503,544,085</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,765,467,104
地方債等償還支出	2,757,291,384
その他の支出	8,175,720
財務活動収入	4,298,810,658
地方債等発行収入	4,270,105,898
その他の収入	28,704,760
<b>財務活動収支</b>	<b>1,533,343,554</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 388,430,435</b>
前年度末資金残高	4,183,138,711
比例連結割合変更に伴う差額	15,012,335
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,809,720,611</b>
前年度末歳計外現金残高	230,321,951
本年度歳計外現金増減額	2,879,590
本年度末歳計外現金残高	233,201,541
本年度末現金預金残高	4,042,922,152